

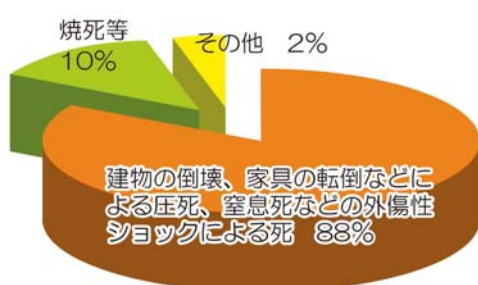
第2章

想定される地震・被害の状況

1. 大震災からの教訓

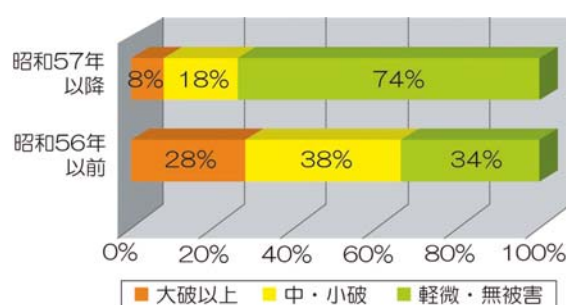
平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、地震を直接の死因とする5,502人のうち、約9割の4,831人は、家屋、家具類等の倒壊による圧迫死と思われるものでした。

また、建築震災調査委員会の報告書では、昭和56年6月の建築基準法の改正によって強化された新耐震基準に基づいた建築物は、倒壊に至るような大きな被害が少なかったとされており、この傾向は、平成16年の新潟県中越地震においても顕著でした。



出典：警察白書（平成7年版）

図-2.1 阪神・淡路大震災による死因別死者数



出典：阪神・淡路大震災建築震災調査委員会報告書（平成7年）

図-2.2 阪神・淡路大震災における建築物の被害状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、死者・行方不明者が約2万人に達し、全壊建築物は13万戸、26万戸が半壊しましたが、現行の基準に従って建設・補強された建築物は、地震の揺れによる被害は限定的で、死傷者や経済的な損害の大半は津波によるものでした。宮城、岩手、福島は甚大な被害を受け、これほどまでに大きい災害が発生することは予測されていなかったため、神奈川県でも地震被害想定の見直し等が行われました。

平成24年7月の中央防災会議¹⁾防災対策推進検討会議最終報告では、「21世紀前半に南海トラフ沿いで大規模な地震が発生することが懸念されている。加えて、首都直下地震、火山噴火等の大規模災害が発生するおそれも指摘されている。これらの災害が、最大クラスの規模で発生した場合に、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生することはほぼ確実である。」と示されていることから、建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、住宅・建築物の耐震化の促進が喫緊の課題となっています。

こうしたことから、大規模地震による被害を減少させるためには、新耐震基準が導入される前（昭和56年5月までに新築工事に着工）の建築物について耐震性の向上を図ることが重要です。

1) 中央防災会議：内閣総理大臣を会長とし、防災担当大臣や防災担当大臣以外の全閣僚、指定公共機関の長、学識経験者からなる会議です。

2. 神奈川県 of 被害想定

(1) 想定される地震

中井町が位置する神奈川県は、太平洋プレート、フィリピン海プレート、北米プレートが集中する地域のため、地震が発生しやすい環境です。神奈川県が平成 25、26 年度にかけて見直した地震被害想定では、以下に示す 8 ケースの地震が想定されました。(津波のみを想定した想定地震を除きます)

① 都心南部直下地震

首都圏付近のフィリピン海プレート内で、都心南部の直下を震源とするモーメントマグニチュード¹⁾7.3 の地震です。東京湾北部地震にかわり、国が防災対策の主眼を置く地震としており、県内全域が「首都直下地震対策特別措置法」の首都直下地震緊急対策区域に指定されていることから、想定地震として設定されました。

町では震度 5 強から 6 弱の揺れが想定されています。

② 三浦半島断層群の地震

三浦半島断層帯を震源域とするモーメントマグニチュード 7.0 の活断層型の地震です。現行の神奈川県地震防災戦略(平成 22 年 3 月策定)の減災目標としている地震であることから、想定地震として設定されました。

町では震度 4 から 5 弱の揺れが想定されています。

③ 神奈川県西部地震

神奈川県西部を震源域とするモーメントマグニチュード 6.7 の地震です。現行の神奈川県地震防災戦略(平成 22 年 3 月策定)の減災目標としている地震であることから、想定地震として設定されました。

町では震度 5 強から 6 弱の揺れが想定されています。

④ 東海地震

駿河トラフ²⁾を震源域とするモーメントマグニチュード 8.0 の地震です。神奈川県地域防災計画において地震の事前対策について位置づけていること、また、県内の概ね西半分の市町が「大規模地震対策特別措置法」の地震防災対策強化地域に指定されていることから、想定地震として設定されました。

町では震度 5 弱から 5 強の揺れが想定されています。

1) **モーメントマグニチュード**: 地震によって引き起こされる岩盤のずれの規模をもとに計算したマグニチュードのことで、物理的な意味が明確です。一般に言われるマグニチュード(気象庁マグニチュード)は、地震計で観測される波の振幅から計算されます。

2) **駿河トラフ**: 駿河湾の中央部をほぼ南北に連なるユーラシアプレートとフィリピン海プレートの境界です。駿河トラフからユーラシアプレートの地下へ沈み込むフィリピン海プレート上面では、これまでに 1854 年の安政東海地震などの大地震が発生しており、想定東海地震の震源域と考えられています。

⑤ 南海トラフ巨大地震

南海トラフ¹⁾を震源域とするモーメントマグニチュード9.0の地震です。国が想定する、あらゆる可能性を考慮した南海トラフの最大クラスの地震であり、中井町を含む県内の市町村が「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることから、想定地震として設定されました。

町では震度5強から6弱の揺れが想定されています。

⑥ 大正型関東地震

相模トラフ²⁾を震源域とするモーメントマグニチュード8.2の地震です。1923年（大正12年）の大正関東地震を再現した地震で、国が長期的な防災・減災対策の対象として考慮している地震であることから、想定地震として設定されました。

町では震度6強から7の揺れが想定されています。

⑦ 元禄型関東地震（参考）

相模トラフから房総半島東側を震源域とするモーメントマグニチュード8.5の地震です。1703年の元禄関東地震を再現した地震で、現実に発生した最大クラスの地震であることから、発生確率が極めて低い地震ではありますが、参考地震として被害量が算出されました。

町では震度6強から7の揺れが想定されています。

⑧ 相模トラフ沿いの最大クラスの地震（参考）

元禄型関東地震の震源域に加え関東北部までを震源域とするモーメントマグニチュード8.7の地震です。国が想定する、あらゆる可能性を考慮した相模トラフ沿いの最大クラスの地震であることから、発生確率が極めて低い地震ではありますが、参考地震として被害量が算出されました。

町では震度6強から7の揺れが想定されています。

-
- 1) 南海トラフ：東海地方から紀伊半島、四国にかけての南方の沖合約100kmの海底にある延長700kmの溝状の地形で、ユーラシアプレートとフィリピン海プレートの境界を成しています。これまでに、1944年（昭和19年）の東南海地震、1946年（昭和21年）の南海道地震など、多くのマグニチュード8クラスの地震が発生しています。最近では、駿河トラフを震源とする東海地震と連動したマグニチュード9クラスの地震、いわゆる南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。
 - 2) 相模トラフ：北米プレートとフィリピン海プレートの境界で、西から相模湾～相模灘～房総半島の沖合いを経て、日本海溝へと至ります。相模湾から陸域への延伸部が神縄・国府津－松田断層である可能性が指摘されています。なお、相模トラフから北米プレートの下へ沈み込むフィリピン海プレート上面を震源として、1703年の元禄地震（元禄型関東地震）や1923年（大正12年）の関東地震（大正型関東地震）が発生しています。



参考：神奈川県地震被害想定調査報告書（平成 27 年 3 月）

図-2.3 震源断層モデルの位置図

(2) 想定される被害の概要

中井町において想定される被害の概要を表-2.1に示します。相模トラフを震源域とした大正型関東地震等では、町内のほとんどで震度7の揺れが想定されています。また、建物全壊棟数が2,000棟を超え、全壊と半壊を合わせた棟数は3,500棟を超える甚大な被害が予測されています。人的被害も死者は100人を超え、負傷者は1,000人規模となります。

表-2.1 中井町において想定される被害の概要

想定地震	想定される被害の概要		人的被害		
	建物被害		死者数 (人)	負傷者数(人)	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)		うち重 傷者数	
① 都心南部直下地震	30	360	0		80
② 三浦半島断層群の地震	0	0	0	*	0
③ 神奈川県西部地震	*	110	0	30	50
④ 東海地震	0	20	0	*	0
⑤ 南海トラフ巨大地震	*	90	0	20	0
⑥ 大正型関東地震	2,220	1,130	120	900	70
⑦ 元禄型関東地震(参考)	2,220	1,130	120	900	70
⑧ 相模トラフ沿いの最大クラスの地震(参考)	2,780	930	150	1,090	90

出典：神奈川県地震被害想定調査報告書(平成27年3月)

注1) 本表は、建物被害による人的被害が最も大きくなるケース(冬の朝5時に地震が発生した場合)の想定結果をもとに作成しています。

注2) 「*」は、想定される被害量がわずか(0.5以上10未満)であることを意味します。

注3) 建物の被害想定では、事務所・工場など、住宅以外の用途も計算の対象に含まれています。

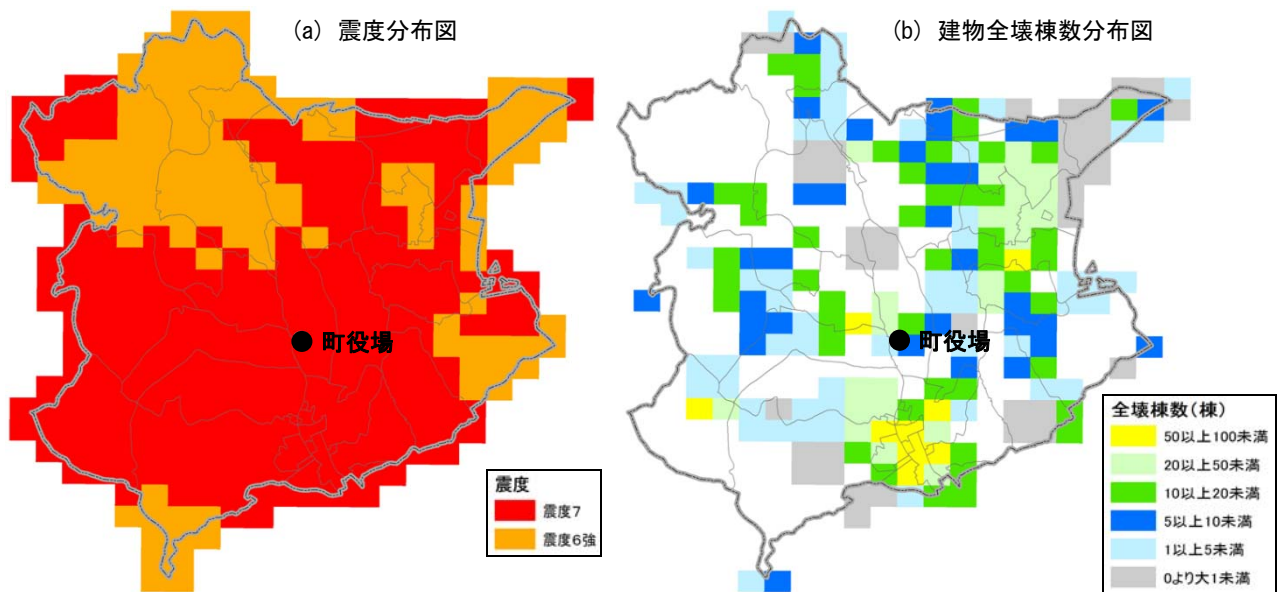


図-2.4 大正型関東地震における震度・建物被害の分布図
[神奈川県地震被害想定調査(平成27年3月)]